

〔研究ノート〕

ピケティ『21世紀の資本』をめぐって ——主な批判（補遺）

小川 雅 弘

目次 はじめに

- (1) 「資本」の範囲・定義
- (2) 資料
- (3) 格差拡大の主因
- (4) 指標
- (5) 格差拡大のメカニズム
 - (a) 資本と労働の代替の弾力性
 - (b) リスク
 - (c) 相続
- (6) 政策＝世界的な資産税

〔補論〕 アトキンソン『21世紀の不平等』の用語翻訳

要旨 前稿（小川 [2015]）以後に出たピケティ『21世紀の資本』についての評価と批判を概観する。とくに格差拡大の要因は労働所得だとする批判，および資本と労働の代替の弾力性，利潤獲得のリスク，相続という論点を見る。

キーワード：ピケティ 21世紀の資本 資本と労働の代替の弾力性 リスク 相続

はじめに

小稿は、拙稿「ピケティ『21世紀の資本』をめぐって」（小川 [2015]）で紹介できなかった関連文献の追加・いくつかの論点——とくに格差拡大の要因は労働所得だとする批判——を追加した補遺である。『21世紀の資本』の内容紹介・主張および日本の所得不平等の動向に関しては、小川 [2015] を御覧いただければ幸いである。

『21世紀の資本』に関する雑誌特集として小川 [2015] で紹介したもの以後に、『経済セミナー増刊 これからの経済学 マルクス，ピケティ，その先へ』（2015年9月）が出た。そこでは、特集4「ピケティの問題提起に挑む」にインタビュー1本（中山 [2015]）・論文4本（諸富 [2015]・橋本 [2015b]・藤岡 [2015]・大屋 [2015]），さらに山田知明による書評コラムが掲載され，それ以外にも岩井・橋本・若田部 [2015] の鼎談，二宮

[2015]・的場 [2015] および神林龍の小論の3本がピケティに言及している。雑誌ではないが朝日新聞社の論壇サイト WEBRONZA も、2014年5月22日の吉松崇によるピケティ『21世紀の資本』の紹介(吉松 [2014])に始まって2015年3月7日まで書評と関連論文を計7本掲載している。

関連図書も多数出版されている。Amazon の和書で「ピケティ」「21世紀の資本」をキーワードとして検索(2016年3月1日)しただけで22冊(ピケティ本人の著作と雑誌を除く・ムックを含む・書名に「ピケティ」か「21世紀の資本」を含む本)が表示される。小川 [2015] で紹介した2015年7月現在の値とたまたま同数である。書名に「ピケティ」「21世紀の資本」を含まないが、重要な文献として、所得不平等論の大家 Atkinson [2015] (邦訳:山形・森本訳『21世紀の不平等』2015年¹⁾)が出版されている。そのうちでピケティに言及している箇所は、小稿で紹介する。

なお、前稿(小川 [2015])の「1. ピケティ『21世紀の資本』」でその概要を、そして「2. ピケティの主張」で主要な主張を紹介したが、その後特に追加すべき箇所は無いので小稿では略し、「3. 主な批判」についてだけ前稿(小川 [2015])以後に目にした批判を見ていく。『21世紀の資本』の内容・主張等は小川 [2015] を御覧いただければ幸いである。

ピケティ『21世紀の資本』に対する主要な批判は、(1)「資本」の範囲・定義、(2)資料(税務統計の真実性)、(3)格差拡大の主因、(4)指標(所得上位層のシェア)、(5)格差拡大のメカニズム、(6)政策=世界的資本税、の6点にまとめられる。以下、それらについて見ていく。

(1) 「資本」の範囲・定義

小川 [2015] で見たようにピケティの「資本」(capital)の範囲・定義は広く、「固定資本・住宅・土地・金融資産-負債」と定義され、人的資本は含まない(Piketty [2013] 邦訳 p 49)。

Atkinson [2015] も「実際には同書が扱っているのは「資産」と「資本」の両方だ。この両者を分けて考えることが重要だ」(邦訳 p 110)と指摘している。

当然のことながら、マルクス派の二宮 [2015] は、ピケティの「資本」概念があいまいで「資本=資産」観であると批判している。これに対して岩井克人は「資本については、ピケティは非常にマルクスのですね」(岩井・前田 [2015] p 10)と述べているが、筆者にはその真意は理解できない。

(2) 資料

Atkinson [2015] は、所得・資産分布のデータとして主にイギリス・アメリカにおける

1) この邦訳には、既に定まった用語を使わないなど経済用語の不適切な訳が多数ある。それらは脚注で扱うのは分量が大きいため、小稿末の補論で指摘する。

家計所得調査・税務統計・資産調査などを説明している（邦訳 p 53-62）。その際にピケティとは異なり相続税データを重視していない。これは、アトキンソンの関心が歴史統計よりも現状にあることが一因だろう。

(3) 格差拡大の主因

ピケティがもっぱら資本所得を問題にするのに対して、労働所得とりわけ英米における経営者の高額収入が格差の主因とする批判がある。

リーマン＝ブラザーズで勤務経験のある吉松 [2015d] は、アメリカのスーパーリッチたちの生活を紹介している。そして吉松 [2015a] は、「今日では、富裕層 1% のうちの 0.9% は労働報酬で生活しているスーパーマネージャーである。有閑階級は実質的に消滅している。そうであれば経済格差を語るのに「資本所得対労働所得」というに二項対立だけで説明するのは不十分ではないだろうか？」と主張する。

同様に Cowen [2014]（吉松 [2015c] [2015d] が紹介）は、重要なのは賃金格差だと主張している。Frankel [2014]（吉松 [2015d] が紹介）も同様に、格差拡大の主因は熟練-未熟練労働者の差・金融機関経営者の高報酬・一人勝ち・同じ所得階層同士が結婚する傾向であると主張する。

これらと逆に、経営者所得を労働所得に含むことが誤りだとの批判もある。二宮厚美 [2015] は、ピケティが「資本＝資産」観のため多国籍企業経営者の報酬を資本所得ではなく労働所得とみなしていることが、問題であると批判する。佐藤 [2015] は、トップ 0.1%、1.0% が得ているのは、賃金ではなく、資本家としての利潤であり、マルクス経済学の視座から見れば、資本家間の利潤の分配が不均等になっているということだ、と主張する。

橋本 [2015a] は正規-非正規労働間・男女格差・社会保障の分析が必要だ、と主張する。

岩井克人は、日本の所得不平等の問題は「失われた20年」における人口高齢化と若者の不平等が主因であり、それに対して英米における所得不平等は上位 1% の所得割合上昇が主因だと述べる。そして、それは上位 1% 層＝スーパー経営者の賃金・報酬・年金の増加であり、ピケティはその理由を提示できないが、会社統治論——信頼関係であるべき「会社」-経営者関係が、単なる契約関係にすぎない「企業」-経営者関係と混同された——で説明できるとする（岩井・橋本・若田部 [2015] p 13-14, 岩井・前田 [2015]）。

岡崎 [2016] は、南・小野 [1987] を紹介して、戦前期の日本における資本分配率上昇は主として自営業における過剰労働力減少による収益率上昇によるものだ、と述べている。

Atkinson [2015] 第 2 章は、欧米・日本・オーストラリアの 1914-45 年および戦後 1970 年代・1980 年以降、所得不平等度は 1970 年代まで低下（邦訳 p 63-89）、1980 年代から上昇（邦訳 p 93 図 2-7）という傾向が見られると述べる。つまり Atkinson [2015] は、この期間における所得不平等の動向についてはピケティと同様の見解である。さらに、賃金の散らばり・失業と労働力外人口・賃金シェア・資本所得の集中・移転所得のシェア・累進課税の 6 つに分けてその原因を分析している（邦訳 p 88 表 2-1）。さらに Atkinson [2015] は、

ピケティの ' $r > g$ ' 論 (r : 利潤率, g : 経済成長率) に関して, 相続制度・婚姻制度・資産ポートフォリオなどの長期的な影響を論じている (邦訳 p 180-193)。

(4) 指標

ピケティは, 所得格差の指標として所得上位層の所得シェアを用い, ジニ係数などの指標を用いない。この点については, 小川 [2015] 2 (1) で見たように, 資料上の制約という面も強い。

岩井克人は, 所得格差の主因は日本では人口高齢化・非正規雇用・離婚率上昇であって所得上位 5~10% の上昇であり, 英米ではグローバル化・技術進歩・IT 化・政治の保守化であって所得上位 0.1% の上昇であり, いずれも経済全体での不平等化としてジニ係数によって示されるが, トップ 1% あるいは 10% の所得割合によっては示されないと主張し, ジニ係数とトップ 1% の所得割合のそれぞれの意味の違いを認めている (岩井・前田 [2015] p 383-390, 岩井・橋本・若田部 [2015])。また, 所得上位 1% の所得種類の構成 (賃金・企業所得・資本所得) も見る必要があると論じている (同)。

管見では, ジニ係数かトップ 1%・0.1%か, という問題は, 指標の問題にとどまらず, 所得格差拡大で重視すべきは特に下位層の状況だという現状認識, および本稿「3 (3) 格差拡大の主因」で見た格差拡大の主因とも関連する。

Atkinson [2015] は不平等度の指標としてもっぱらジニ係数を用いる。たとえば戦後の不平等度の変動にかんする箇所 (邦訳 p 72-79) である。しかし所得上位 1% も併用する。たとえば戦前から戦争直後の時期にかんする箇所 (邦訳 p 64-68 や図 2-1) あるいは上位所得者を分析する箇所 (p 124-127) である。

(5) 格差拡大のメカニズム

(a) 資本と労働の代替の弾力性

小川 [2015] で紹介したように, ' $r > g$ ' を所得不平等の主因とするピケティの説明は, 資本と労働の代替を考慮していないとの批判がある。吉松 [2015b] [2015c] [2015d] が紹介しているマンキューや Cowen [2014] も同様の批判をしている。

マルクスの立場からは, 的場 [2015] はピケティは経済成長率・資本収益率・資本所得・労働所得の変動と相関関係を実証した点は評価できるが, 「なぜこうした変動が起こるのか」という問題を理論的に詰めていない」と批判し, マンデルを紹介している。

(b) リスク

Cowen [2014] (吉松 [2015b] [2015d] が紹介) は, ピケティは資本収益にはリスクが伴うことが見落としていると批判する。すなわち, 資本収益率 r は平均値であって, 資本収益にはリスク (散らばり) が伴っており, ' $r > g$ ' であっても平均以下の収益しか得ない者も存在し, そのような資産家は没落していく, と指摘する。

マイクロソフト創業者ビル・ゲイツも現代の投資にはリスクがあるとの感想を持ってい

る、と吉松 [2015d] が紹介している。

(c) 相続

吉松 [2015c] [2015d] は、2015年1月3日アメリカ経済学会における『21世紀の資本』を巡るパネル・ディスカッションに G. マンキューが提出した論文 “Yes, $r > g$, so what?” を紹介している。そこでマンキューは、資産家の子供2名・相続税50%・世代交代35年・資産家消費性向2%というかなり現実的な仮定をすると、35年後の資産2分割・相続税課税・35年間の消費を考慮して、格差拡大の条件は ' $(r-7\%) > g$ ' となり、階層を固定することはない、と主張する。すなわち、世代の入れ替わりに35年を要するとすると相続人は年率2%で増えている計算になり、消費性向は経験値から資産の約3%なので手元に残る所得は $r-3\%$ 、これが資本の蓄積率になり、またアメリカの相続税50~55%を世代交代35年間の年率に直すと相続税の年率は約2%になる。つまり、子供の数を2人と仮定して、資本所得からの消費と相続税を考慮すると、 $r-7\% > g$ でなければ世代をまたぐ資本蓄積が成長率を超えることはなく、所得階層は固定されないと主張する。

Atkinson [2015] も、ピケティの ' $r > g$ ' 論と関連させながら、世代の問題を論じている（邦訳 p 180-183）。すなわち、相続制度——長子相続・限嗣相続・分割相続など——や婚姻制度によって富の長期的な分布は影響されることを説明している。

管見では、遺産相続人同士のが結婚すれば家族としては2つに分割されず1つのままで減少しない。また相続税回避行動も考慮・検討すべきであろう。

また、吉松 [2015d] は、所得格差の主因は賃金報酬格差であり、アメリカの金持ちは企業創業者・経営者だから、資本所得に基づく $r > g$ 論が説明にならない、と主張している。

山田 [2015] は、現在のマクロ経済学は世代重複モデルにおいて ' $r > g$ ' を検証している、と述べる。

(6) 政策＝世界的な資産税

世界的な資産税の提案について、猪木 [2015] は、国際的な政策協調と資産の価値確定の困難さを理由に、グローバルな資産課税は困難だと主張する。

マンキューは、上述のアメリカ経済学会パネル・ディスカッションにおいて、資産課税は成長を阻害し、また資本税→資本蓄積低下→労働者1人あたり資本減少→労働生産性低下というメカニズムによって労働所得減少を招く、と批判する（吉松 [2015c] [2015d] が紹介）。

ビル・ゲイツも、課税は浪費にだけ向けるべきだとして資産税には反対とのことである（吉松 [2015d] が紹介）。

Atkinson [2015] は15の政策を提案する（邦訳 p 275-277）。それらはもっぱら国内で1国の政府が実施できる政策であり、国際的に協調した世界的な資産税は提案していない。ただし、ピケティの世界的な資産税を論じ、税収は高額であり、また可能性はあると好意

的に評価している（邦訳 p 232-236）。

[補論] アトキンソン『21世紀の不平等』の用語翻訳

Atkinson [2015] の邦訳には、既に定まった用語を使わないなど経済用語の不適切な訳が多数ある。それらは表1として示した。

表1 アトキンソン『21世紀の不平等』翻訳の問題

箇所	英文	山形・森本訳	定訳
p 60 他	employer	雇用者	雇主/雇用主
p 60 他	employee	従業員	雇用者/被雇用者/被用者
p 60 他	household	世帯	家計
p 71 他	tax base	税基盤	課税ベース
p 216	tax base	税収基盤	課税ベース
p 117図3-1	employee compensation	従業員報酬	雇用者報酬
p 117図3-1	operating surplus	事業余剰	営業余剰
p 117図3-1	contribution	拠出金	社会負担
p 118	accrued capital gain	累積キャピタルゲイン	未実現キャピタルゲイン
p 118	rest of the world	世界のその他地域	海外
p 223	profit	利潤	利益/収益
p 283	distribution of income	所得分配	所得分布

アトキンソン自身も、国民経済計算について次のような疑問のある記述をしている。これらは原書の英語原文でも同様であり、アトキンソン自身の問題である。

p 117図3-1 「国民所得（GDP）」（原書 p 101 ‘National income (GDP)’）。正しくは、国民所得（NI）または国内総生産（GDP）。

p 119 「総国民所得（GDP）」（原書 p 102 ‘total national income (GDP)’）。正しくは、国民総所得（GNI）または国内総生産（GDP）。

p 364 「[資本所得] ……賃料，キャピタルゲイン/ロスを含む」。「資本所得」の原文は ‘capital income’，「賃料」の原文は ‘rent’（原書 p 309）。国民経済計算 SNA 方式において通常は資本所得にキャピタルゲイン/ロスは含まない。また賃賃料（rent）は，土地など非生産資産（人間によって生産されたのではない資産）に対する支払いであり，資本（人間によって生産された資産）に対する支払いではない。

（了）

[文献]

Atkinson, Anthony B. [2015], *Inequality: What Can Be Done?*, Harvard University Press（山形浩生・森本正史 訳『21世紀の不平等』東洋経済新報社，2015年）

2) それに地手はそれら脚注で扱うにはサイズが大きすぎるので巻末に表1として示した。

- Cowen, Tyler [2014], Capital Punishment, *Foreign Affairs*, May-June 2014
- Frankel, Jeffrey [2014], Piketty's Fence, *Jeffrey Frankel's Blog*, September 22, 2014 (<http://www.jeffrey-frankel.com/2014/09/pikettys-fence/>)
- Piketty, Thomas, *Le Capital au XXIe siècle*, Seuil, 2013/8
(英語版) Arthur Goldhammer transl. *Capital in the Twenty-First Century*, Belknap Press, Harvard, 2014/4
- 山形浩生・守岡桜・森本正史 訳『21世紀の資本』みすず書房, 2014年(英語版からの訳)
- 岩井克人・橋本努・若田部昌澄 [2015] 『【鼎談】経済学はどこから来て、どこに向かうのか?』『経済セミナー増刊 これからの経済学』2015年9月
- 岩井克人・前田浩之 [2015] 『『21世紀の資本』に答える』『経済学の宇宙』日本経済新聞出版社
- 大屋定晴 [2015] 「グローバリゼーションに伴う諸問題の批判的検討」『経済セミナー増刊 これからの経済学』2015年9月
- 岡崎哲二 [2016] 「ピケティの格差論 単純化で見えなくなった現実」『朝日新聞』2016年5月19日
- 小川雅弘 [2015] 「ピケティ『21世紀の資本』をめぐる」『大阪経大論集』第66巻第3号, 2015年9月
- 佐藤優 [2015] 「トマ・ピケティ『21世紀の資本』の甘さ マルクス的な発想, ほやけた資本主義の構造問題」WEBRONZA, 2015年1月1日
- 橋木俊詔 [2015a] 『21世紀の資本主義を読み解く』宝島社
—— [2015b] 「格差是正策がなければ経済成長は見込めない」『経済セミナー増刊 これからの経済学』2015年9月
- 二宮厚美 [2015] 『『21世紀の資本』は資本主義の失敗を物語るか』『経済セミナー増刊 これからの経済学』2015年9月
- 的場昭弘 [2015] 「マルクスから見える資本主義の問題点」『経済セミナー増刊 これからの経済学』2015年9月
- 諸富徹 [2015] 「資産格差縮小のための有効な政策手段」『経済セミナー増刊 これからの経済学』2015年9月
- 中山智香子 [2015] 「経済学に懐の深さを」『経済セミナー増刊 これからの経済学』2015年9月
- 藤岡俊博 [2015] 「共生のための経済思想 MAUSS」『経済セミナー増刊 これからの経済学』2015年9月
- 南亮進・小野旭 [1987] 「戦前日本の所得分布—戸数割資料による山口県の分析」一橋大学経済研究所『経済研究』第38巻第4号
- 山田知明 [2015] 「書評コラム ピケティ『21世紀の資本』」『経済セミナー増刊 これからの経済学』2015年9月
- 吉松崇 [2014] 「トマ・ピケティ『21世紀の資本』の衝撃 労働分配率が安定しているという「自明のテーゼ」に正面から挑戦」WEBRONZA, 2014年5月22日
—— [2015a] 「[1] そこに書かれていないものは何か 「資本所得対労働所得」という二項対立だけでは説明できない現代の格差」WEBRONZA, 2015年1月1日
—— [2015b] 「[2] タイラー・コーエンが描く21世紀の労働 ロボットや人工知能で進む二極化, 「大格差」社会は到来するのか」WEBRONZA, 2015年2月3日

- [2015c] 「[3] ピケティ対マンキューの大論争 共同体主義と自由主義の対立, アメリカ社会の公正性に対する強い疑念も背景に」 WEBRONZA, 2015年2月10日
- [2015d] 『大格差社会アメリカの資本主義』 日本経済新聞出版社